



## 気候変動と環境経営(9)

### 統合報告書における気候変動の情報の開示

ざっくり理解する気候変動 井川夕慈著より

1月①のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2026年1月1日(木)

2024年4月3日経団連会館において「統合思考・統合報告カンファレンス」が国際財務報告基準(IFRS)財団主催で行われた。

IFRS財団が目指す報告の在り方を実現するために、統合報告や統合思考をどのように統合報告書を通じて企業価値の向上につなげていくかの洞察であり、実務のヒントである。優れた開示を価値創造に生かすか、統合報告の概念は価値創造に焦点を充て、真に意義のある開示を追求することである。

2025年3月に IFRS サステナビリティ開示基準(ISSB 基準)と整合させた日本サステナビリティ開示基準(SSBJ 基準)が公表され、両基準が機能的に整合することが期待される。日本は統合報告の普及率は世界でも最高レベルであり、IR フレームワーク、価値創造、6つの資本(財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会関係資本、自然資本)等について明示的に言及している。

統合報告書に ISSB 開示を活用することの付加価値はどこにあるのか、まず、サステナビリティや気候関連のリスク及び機会について比較可能で一貫性のある情報をもとに統合報告書を作成することが可能になる。グローバルに比較可能な情報であることは、世界中の投資家とコミュニケーションを図り、資本を引きつけるに当って大変な強味になる。

その中で、地球環境を保護し、資源を将来世代も利用可能なものとする長期的な成長と安定を可能とする議論としては、(1)再生可能エネルギーの活用、(2)サプライチェーン全体での環境負荷低減、(3)従業員の労働環境改善や多様性の推進、(4)地球社会との共生等の取組みである。

日本で投資家とのコミュニケーションに統合報告が広く使われてきた理由の一つは、人的資本や無形資産の価値など財務諸表を補完する情報提供を統合報告はサポートするからである。

統合報告を使って人的資本のリスク及び機会を提供してきた日本の経験は、ISSB が人的資本のリサーチを行うにあたって参考になる。

統合思想アプローチは会計とサステナビリティ、ほかの企業報告との障壁を取り除くのに役立っているのである。